

第Ⅰ編 農業・農協をめぐる社会・経済の流れ



第二次総合3か年計画の推進を決議した山形県農協大会
(昭和48年11月2日、県民会館)

1. はじめに

時世があわなくなったとして、「新農業協同組合歌」がつくられたのは昭和49年のことであった。それまでは、

あらたに芽ぐむ日本の
青い地平をのぞみつつ
母なる大地踏みしめて………

という農地改革の息吹きが感ぜられる農協歌が、農協のあらゆる大会・集会で、30年ちかくも合唱されてきた。

農協歌も変わった。時代も、世の中も、そして農業も村も。

本編は、昭和35年11月に発刊された『山形県農業協同組合沿革史』の続編である。

35年までの農協は、端的にいって、創立期、経営苦難の再建整備期、そして新時代への模索期であった。36年以降、今日までの農協は、日本経済の高度成長過程とともに歩んできたのである。(ただし49年からは、高度成長が色褪せて低成長に変わる)。

本史のなかでは、特別な時代区分もそれほどなく、郡とか地区の特殊カラーも、以前と比較して平均化し、また、農業の形態も通勤農業や請負耕作がでてくるなど、いわゆる国際化、都市化、標準化の波に洗われたなかの変化過程である。あたかもイチゴやキュウリやハタハタなど旬のものがなくなったように——。

「もはや戦後ではない」といわれたのは、昭和31年からであった。そして、窮屈の時代から繁栄の時代へ、しかし、その裏側では、故郷を離れた人達の、荒れなんとする田園への思いが歌われていた。「りんご村から」。これは「NHK 放送50年」(昭和50年3月)のひとこまである。

35年度の農業白書(別名グリーンレポート)は、「日本経済は30年以降、重化学工業の新段階に入った」と前置きして、農業の変貌を次のように報告した。

第1、農業生産力の高まり

第2、食糧消費構造の高度化に伴う農業の商品生産の急進

第3、農業就業人口の着実な減少

この第3の「農業就業人口の着実な減少」こそが翌36年に公布された農業基本法の目であった。そして、そのバック・グラウンドは、35年の暮れに、安保の岸内閣に代わった2次池田内閣の「所得倍増」政策であった。「貧乏人は麦を食え」といって、世の批難をあびたことのある池田総理は、今度は、「経済のことは私にお任せ下さい」といって登場してきた。サラリーマンたちは、「よもや財布の重みが2倍になるとは思わなくてもある程度までは」と思ったり、農民は「オレたちはどうなる? オレたちもか」という難解な所得倍増のアドバルーンに驚かされていた。

農政ジャーナリストの会は「農業総生産、総所得が現状維持でも、これを受けとる農業人口が4割に減れば、だまっていてもめいめいの所得は2倍以上になるはずという理屈らしいが、これこそ、もっとも金のかからぬ倍増論だろう」と批評した(「農政の動き」)。

このようにして、高度経済成長の旗のもとに、わが国の経済は、この時期を画して高度成長の國づくりがおしすすめられたのである。

山形県内の農業の動向は、第Ⅱ編「山形県農業の発展過程」で述べることとするが、当編のなかでも一般動向と関連づけるために若干の併記を試みる。

2. 農業基本法が生まれた36年

“消費は美德”（岩戸景氣—34年—）がその後も引き続いてひろがった。「三種の神器」（電気器具）という流行語を生み、食品はインスタント時代に入って36年の年が明けた。また、この年は、16年ぶりの豪雪の年でもあった。

アメリカでは、1月、ケネディーが大統領に就任し、ライシャワーが駐日大使として着任した。

ソ連が2月に金星へ自力惑星ステーションを発射し、4月に史上初の人間宇宙船ボストークを打上げれば（“地球は青かった”ガガーリンの言葉）、アメリカは、5月に人間ロケットを打上げて、7月には人間衛星を打上げるなど宇宙への挑戦がめざましかった。

日紡貝塚が東洋の魔女の名を高めたのも、“上を向いて歩こう”が、外国でスキヤキソングといわれたのもこの年だった。

政府は、大豆輸入自由化を決定し、通産省は自由化する重工業関係300品目のリストを発表するなど、いよいよ貿易自由化時代の幕明けとなった。

◆「農協合併助成法」生まれる。

◆ 晩の国会で「農業基本法」可決。

農業基本法が国会を通過して可決成立をみたのは、36年6月6日だった（しかも晩の国会、付帯決議づけの通過。同法の公布施行は6月12日）。基本法に対する農協側の最終的主張は、2月13日全中の名においていた「農産物の国内自給度の向上を基本とすること」を加えることなど、各章にわたっての修正要求だった。この要求は国会審議に反映され、ある程度は付帯決議に生かされた。

農業基本法には、農業委員会系統がきわめて精力的に取り組み、農協側は比較的警戒色が強かった。それは、流通対策が弱く他産業従事者との所得均衡に結びつかない懸念が終始つきまとったからであった。基本法のこの弱点を農協自らの路線で書きあげる構想をまとめることになったのが営農団地であった。

◆ 実力者河野一郎農相出現

基本法制定時の農相は周東英雄だったが、制定後の7月には河野一郎に代わった。河野は就任早々「自由米構想」を打ち出して大波乱を呼んだ。全国の農協は、総立ちになって彼にたち向かった。だが、彼はあるときは九州に、またあるときは仙台にと飛び歩いて「私に反対なのは農民でなく農協の幹部だ」と説得工作を自ら行なった。その際、私服刑事が彼について回ったといわれる。仙台では、「農相の言葉には、青酸カリが含まれている」とのヤジがとんだほどである。

本県の米価大会では「河野構想粉碎」をかけ、農相罷免決議をして政府・自民党につきつけるなど強行な反対行動にでた。

出来秋がきた。政府には、有難くない大豊作が訪れた。この年の米価は、米密大川会長ら4委員が諮問案を不服として辞任したが、最終的に150kg 1万615円と決定した。6月に、農協貯金1兆円達成運動を開始し、年末には1兆円を突破した。本県も目標額を越えて10億円を突破した。

県経済連と県畜連が合併したのもこの年の9月30日である。

◆ 農協大会は、楯岡（このころは、県下もち回りの会場だった）で「食管堅持」「農災法抜本改正」などを決議し、全国農協大会は長野市で開かれ、初めて生活改善運動を大きくとりあげた。

河野農相は、8月に、肥料2法の廃止を表明、11月には、畜産振興事業団を設立するなど農民にとっては、功（？）罪混交の農相であった。

◆ 農村を守る会を結成した松東。

実力者河野のむこうを張って「食管堅持」を標榜し、「農村を守る会」を自民党農林関係議員たちが結成（10月）したのは、松浦東介（衆・山形）だった。松東らしいレジスタンスだったといえよう。

3. 肥料2法反対運動・乳価問題が熾烈化した37年

昭和37年は、経済成長率が過去3か年の平均伸び率に比べて3分の1に落ちこんだ年であった。これは、金融引締めによる景気調整がこの年に入ってさらに浸透したからだった。しかし、下期には3回の公定歩合引下げなどの金融措置がとられて、停滞した景気は回復にむかいはじめ、いわば金融に明け暮れた年といえよう。

◆ 正月6日、河野農相、自民党総裁公選に立候補しないと表明

◆ 肥料2法廃止反対運動が展開される

3月に入って、農相声明による肥料二法の存続がいよいよあやしくなったので、全国の農協組織は、ハガキ、電報、要請団の上京などで波状的に猛反撃にてた。

◆ 畜安法による肉豚の事業団（畜産振興事業団）買入れが1万頭を越えたのも3月だった。

◆ 米価決定後、池田改造内閣が誕生し、農相は、波乱巻き起こしのチャンピオン河野一郎が去り、重政誠之に代わる（7月18日）。新農相も自民党農政路線には変わりはなく、就任後間もなく予約減税をやめたいとか、もち米に瞬間タッチ方式をとりたいなどと発表し、またまた農協農政活動のシェアはひろまった。

この年も大豊作。水陸稲合わせて1,300万t、過去最高の35年よりさらに上回り、「いまや、豊作も平年作」といわれる状態となった。

◆ 年の暮れには「特選米」なるものが現われ、消費者米価は2本建となる。乳業会社のほとんどが全府県で乳価値下げを通告。食管制度懇談会は「食管制度改善について」の3案を併記して答申した（①間接統制への移行②現行直接統制の一部改革③現行制度の堅持）。

◆ 本県では、農業信用基金協会（1月）と農業近代化資金協議会（9月）が設立し、旧県庁前にはデラックスな県民会館が工費4億3,000万円で建築された（7月）。

4. 産業間の所得格差開き、農協合併にエンジンかかる38年

国民総生産21兆6,000億円となり景気回復の年となった昭和38年。

37年から38年4月までの間に公定歩合が4回も引下げられた。年度前半は在庫投資、後半は設備投資の復活が景気上昇の主役を演じ、国民総需要は前年より13.5%上昇、工業生産は15.3%，雇用5.5%と増大した。開放経済に備え、大企業はくつわをならべて国際的規模にレベルアップすることを意識はじめた。さらに、翌39年には東京オリンピックが開催されるとあって、公共投資の大規模な拡大がみられ、オリンピック景気に浮き足だった。だがその陰では「オリンピックが終われば不況がくる」とささやかれていた。その予想は的中した。

本県では、就業者1人当たりの所得が、製造業33万8,000円、非農業35万2,000円に比べ、農業12万4,000円という地位に落ちこんだ。農業基本法はでたけれど、産業間の所得格差はこのように開いていった。

「パンを求めて石を与えられた基本法」

「花は咲けども実はならぬ山吹基本法」

などの基本法批判がではじめたのもこのころであった。批判だけでは生きられない。生きるにはカネ、カネのために出稼ぎも、と出稼ぎが急増したのもこの年からの目だった現象だった。

昭和38年は、30年からの出稼ぎ最高記録を示した年である。この年の農業は、豪雪、長雨にたたられ農作物の生産に甚大な被害を受け、それにイモチの多発。暖冬異変によるそ菜類の大暴落など異常天候のなかで多難な1年を経過した。

畜産物価格も一時期をのぞいて暴落し、畜産事業団の買上げ価格は低く農家の生産意欲を阻害し飼育頭数の激減をみた年だった。農協関係では、中小企業基本法制定に関し、「農協活動を規制しない旨」の覚書が農協の要請によって二省間（農林、通産）で交換されたのが1月。

農協合併が全国的にもエンジンがかかりはじめ、本県でも川西、大石田、河北、天童が合併した。大型農協の運営管理上、JST（人事院監督者訓練方式）の導入や全国農協労働問題研究所が設立されたのもこの年である。

出稼ぎ者への賃金不払が増大し、県中央会長名で労働基準局長宛て保護対策を要請したのも、山経、庄経が、生乳取引に関する工場側へ抗議をし、さらに知事に紛争調停を申請したのもこの年であった。仙台には「東北農政局」ができる（5月）。ボーリングが話題をよび、“こんにちわ赤ちゃん”（梓みちよ）や“柔道一代”（村田英雄）がヒットし、3ちゃん農業（かあちゃん、じいちゃん、ばあちゃん）という言葉も流行した。横綱柏戸が大鵬を破り全勝優勝したのもこの年だった。

国外では、ケネディー米大統領が暗殺され、副大統領ジョンソンが昇任した（11月）。

5. オリンピック・新潟地震の39年

オリンピックが終わらないうちから不況がやってきた。

昭和39年の後半に入ると急速に不況の色が濃くなり、経済用語のうえで「マクロとミクロ」とい

う言葉がしきりに使われた。「マクロ」では景気調整下にかかわらず、国民総生産が名目で16.3%，実質で13.9%と高上昇を示した。これに対する「ミクロ」では企業の設備投資による償却費増、資本構成の悪化などによって「倒産」が起り、株価の急落をよび、山一証券が経営破綻をきたすなど戦後最大の不況が訪れた。

農業面のマクロは農林省の発表によると、生産指数は前年より4.3%伸びて109.6%となり、過去最高の37年を上回った。これに寄与したのは耕種部門の回復と畜産部門の173.5%という高水準であった。しかし、ミクロ面では、所得率が30年の69%から次第に低下し、39年度は60.7%にダウンした。さらに経済白書は次のように指摘した。

その第一は「耕種生産の停滞は、基幹労働力の流出、小農技術の一巡、低生産性たる2種兼業農家の増である」。その第二は「農業は、建設業の土工1日当たり賃金に比べて3割も低いからだ」と。

所得倍増計画は、終わりを告げ、開放経済・自由化への移行、物価の高騰、公害発生、労働力不足など次々に所得倍増の置土産がでてきた。これらは高度成長の「ヒズミ」といわれた。

年明け早々の1月19日、「山形県国有林野解放促進期成同盟会」が結成された（会長知事、副会長、中央会長、農業会議会長）。

4月には、昭和16年以来の凍霜大被害、6月には新潟大地震があったが、稻作では水稻集団栽培が全県にひろがり、前年の4倍に拡大した。

南米グアタパラ移住3年目をむかえた県拓連は、「移住地の現状」につき、移住者25戸、栽培作物・水稻、オレンジ、そ菜、酪農、養鶏と発表した。

信連は、全国農協貯金2兆円突破、本県352億円達成を報じ、県共連は、共済保有500億達成大会を開いた。

神町空港が開港したのは、6月だった。

政治面では、オリンピックの閉会の日を待っていたように池田首相が退陣を声明（10月25日）し、佐藤内閣が発足し、赤城農相となった（11月9日）。政府がレモン自由化を抜打ち実施したのは5月だった。

“カギッ子”という言葉が流行したのも、海外旅行が自由化されたのも、テレビドラマ“うず潮”がはじまつたのもこの年だった。

「食糧自給論」に生涯を賭けた全中荷見安会長逝去（2月）。

食管改変の河野構想が発表されたとき、河野にむかって荷見は、「実行の具体策がないではないか」「生産量の2割ぐらい政府が手持ちしないと自由市場を混乱させずに操作ができるものではない」「いま、それほど政府が手持ちせずとも、国民が不安を感じるのは、食管制度があるからだ」と反論した。河野は「自由化して、配給に不足をきたすようだったら輸入すればよい」といった。世界的な農産物の余剰をなけば永久的なものとみた河野の読みは浅かった。2年後の1963年に、ソ連が約1,000万トンの小麦の輸入をしてから、地球上から、余剰農産物時代は消えたのである。（「荷見安伝」より）。

翌3月、本県選出の松浦東介衆院議員も逝去。積寒法・食管堅持・米価・基本法・農災法改正に取り組んだ松東の靈前で“若くして政治に志し、農政に生き、農政に死す。農民のために闘いぬい

た松浦先生”と大山中央会長が弔辞を述べた。

6 不況とベトナム戦争の40年

この年も不況だった。

これまでの「景気調整」のための不況ではなくて「構造的不況」といわれた。ハイペースですすめられてきた民間設備投資が激減し、個人消費も停滞し、所得の伸びもにぶるといったなかで、ひとり消費物価のみが上るという異質の不況であった。これを称してstagflationといわれた。深刻な人手不足はスカウト合戦を呼び、中小企業は無理を承知で賃上げをしなければならないために追い込まれたのも当時の特徴であった。40年度の農林予算対策で、全中・全購、山形県中・大山、広島県中・伊藤等が政府に要請したとき、衆院高見農林水産委員長が「佐藤内閣の使命はヒズミ是正にあるので農業・中小企業対策に全力をつくしたい」といったことでも、当時の経済事情の核心がうかがえる。

不況は秋以降になって、ようやく回復に向かいはじめた。農産物価格は、35年から40年までの5年間で49%（年率8.3%）の上昇、米の寄与率45%であったが、農業用品価格は16%上昇にとどまったので、このような価格条件は農業所得には有利に働くことになる。しかし実際は、農業経営の拡大につながらなかった。依然として兼業化はすすみ、出稼ぎもおとろえず労働力不足のための省力技術、低コストによる増産（集団化生産）を追求しなければならなかった。

「産業間格差依然として縮まらず上層農まで兼業化」と国会で農業報告がなされた（1月）。このころ佐賀県の「新佐賀段階米づくり運動」が全国を風靡した。

2月には、全国農協婦人大会が開かれ、深刻化する出稼ぎ問題、主婦農業と健康、後継者問題に取り組んだ。同じ2月に、ベトナム戦争がはじまり、米機がドンホイを爆撃して、いつ果てるともない戦場と化した。

6月には、佐藤内閣改造で農相に坂田英一が就任した。“私の名前は栄作です。豊作を思わせる名前です”といって、本県で参院選をぶった佐藤首相に、県農対本部が1俵7,595円の米価実現を要求したのも6月だった。

7月には、実力者河野一郎前農相が、8月には池田勇人前首相が相次いで他界した。この時期に農林省は、全国耕地面積が前年よりも3万8,000ha減少したと発表。

本県では、「農協貯金者保護制度」が、全国系統金融全体の傘のなかで農協貯金の安全を期して実施された（1月）。米価運動などで、なじみ深い県農協会館東京事務所が新築落成したのは6月、山形食品（農協関係会社）が操業したのは8月、11月には「置賜広域農業経済圏」が秋田の雄物川地区とともに農林省指定を受けて、生産・流通の広域メリットを追求することとなった。

40年の本県は冷害の年だった。赤痢も流行した。7～10月の低温被害には、天災融資法が適用された。

水稻収穫量は、はじめて50万tを越えた（50万6,200t）。

7. 財界からの「日本農業への提言」が続出した41年

昭和41年は不況から立直った。だが立直り方が問題だった。従来の景気回復は、経済の自力で立直ってきたが、今度のそれは経済の自力ではなくて赤字国債の発行に集中してみられるインフレ政策によって、過剰設備が放りだされたまま景気が反転したのである。その底には潜在的に構造的不況をかもしだす要因が横たわっていた。そして、ベトナム特需が後押しをし、「口では平和を唱えつつ死の商人」と外国から悪口をたたかれる日本経済でもあった。

経済側面からみる農業への期待の第1は、農業からの若い労働力の供給であり、第2には、農産物価格の低位安定と高生産性構造への転換であった。そのため、財界からだされた「農業のビジョンと農政への提言」が相次いだ。

曰く――

「国際的観点からみた農業問題―わが国農業の未来像」日本経済調査協議会・40年10月。

「15年後の日本農業―高生産性農業の形成」産業計画会議・41年3月。

「明日の日本農業への展望―農業近代化への第三次提言」経済同友会・41年3月。

「20年後の日本」(ビジョン研究)、「1985年の日本経済」(日本経済研究センター)、この二つには農業のビジョンが含まれている。

これらいづれのビジョンも、要は農村から若手労働力を企業に引上げるが、農業は効率あるものになってもらって、日本経済の二重構造を回避し、より高度な経済成長をとげたいとするものであった。

政府は、「農家と勤労者世帯の格差は縮まった」と鼻高々と国会に報告した。すなわち、「農家所得は35年以降毎年17%ずつ増加してきた。家計費も15%ほど増加して消費生活も向上してきた」と。しかし、所得増加分の6割は農外収入であり、農家本来の所得源たるはずの農業所得は4割しか寄与していない。いうなれば、高度成長は、農業所得で農家経済を賄うという農家本来の姿を崩壊させてきたのである。農家経済の広範な解体過程が著しく進行してきたことを見落としてはならない。農業だけでも、兼業だけでもやっていけない農家の拡大は、日本資本主義の農業問題解決能力を疑わせた。

このように農業がいっそう危機を深めていくなかで、41年が残した出来事の若干をひろいあげてみよう。

熾烈な運動が展開されたにもかかわらず決まった米価は、指数化方式で150kg当たり1万7,877円と低価格。そこで増産対策としてついた50億円のつかみ金。その取り扱いをめぐってまた紛糾というこの年の米価問題だった。請負耕作は「仮装自作」だときめつけてきた政府が一変して、農協や農事組合法人に請負耕作を認めるようになったのはこの年の6月からだった。

全購連が水銀農薬から非水銀農薬に全面的に切替えたのが4月、農協も自賠責共済がやれるようになってそのスタートを切ったのが8月、東北知事会が「東北を日本の食糧基地に」という一大キャンペーンを張ったのも、また反面、大企業インテグレーションが東北に乗り込んだのもこの年であった。

国の総人口1億、総生産1,000億ドル、輸出100億ドルと1の字が続き、消費者物価は休むことなく上昇しつづけた41年であった。

政治面では、自民党・田中彰治の逮捕にはじまる政界不正事件続出で、暮れにはついに「黒い霧解散」となった。隣国中国では文化大革命勝利祝賀会、天安門広場に紅衛兵百万人集会が開かれた。

本県では、この3月に大挙農協合併が実現し、助成法施行の36年には、228組合だった農協数が半減して133組合に大型化した。合併した農協は、合併農協連絡協議会（会長・遠藤清海米沢市農協長）を組織した（8月）。県は、40年代初頭を飾る農林予算前年比24.5%の53億円を組み、基盤整備、構造改善、後継者育成に取り組む姿勢を示した。また11月には、宿願だった県園芸試験場が寒河江市に完成した。

山経が牛乳指定生産者団体として発足した（4月）のも、川西農協が東北一の放牧場を完成して和牛150頭の入山式を行なった（5月）のもこの年のことであった。

街やテレビでは「星影のワルツ」「骨まで愛して」が歌われ、「おはなはん」が放映されていた。新三種の神器（3C時代）や自動販売機、サウナ風呂も話題をよんでいた。

8. 不況感なき景気調整といわれた42年

正月早々、衆議院総選挙、2月に第2次佐藤内閣発足（農相倉石忠雄）、3月に美濃部革新都知事出現、という政治的にあわただしさが感ぜられる42年がはじまった。美濃部の当選は「都民の欲求不満の爆発だ」と報じ、世界一のマンモス大東京も大きな変わり方だった。

経済面では、前年の景気上昇はほんのつかの間に終わり、42年に入ってすぐに金融引締めが待ち受けていた。国際収支の悪化が深まってまたまた景気調整期に入ったのである。景気調整下にもかかわらず、国内需要は伸びたので、この年の経済を称して「不況感なき景気調整の年」とか「調整下の景気上昇」などと評された。その反面、「財政硬直化」が問題視されたのもこの年の特徴だった。硬直化の主因は、インフレで需要をつくり、それを契機に経済成長をはかるとしたジレンマであったにもかかわらず、硬直化要因の目の仇にさせられたのが食管赤字だった。

インフレの元凶・物価の沈静には、現実の生活に欠かせない食糧に注目がそがれやすく、農産物の価格安定がいっそう強く求められるようになり、言葉のうえでは抵抗の感じない「農業の近代化」がやたらと使われるようになった。たしかに農業の近代化は重要なことである。しかし、農業の外でいうのと、農業サイドでいうのとではその意味に白と黒ほどのちがいがでてくる。そこでこのとき、日本農業の基本路線として「農業基本構想」が打ち出されたことは、きわめて大きい意味があった（11月1日、第11回全国農協大会「日本農業の課題」と対応）。

この年の世相を反映したことば――

- ◆ 現世代の疑問から、「未来学」
- ◆ 情報社会の感覚分析から、「マクルーハン理論」
- ◆ 課税の不公平から、「クロヨン」（9, 6, 4）。月給とりは源泉で9割もキチンととられ、営業者は6割、農民は4割しかとられないという農民にはわかりにくいことば。

農業・農協関係

1月

「農薬使用者の42%が中毒症、治療にはほとんど無関心」とショッキングな調査結果を日本農村医学会が発表。

全販はコールドチェーンなど共販強化策を打ち出し、全中は、農協の長期計画の樹立を打ち出した。本県農協共済は保有1,000億円を突破して東北一になり、大型共済に拍車がかかるスタートをきれば、県信連は、前年度貯蓄目標を3億5,000万円上回って533億円を越し、この年は630億円の目標をかかげる事業展開をし、10月には700億円を突破した。

3～4月

早くも米価運動はじまる。天童市に東北北海道中央会長が参集。政府の食管赤字削減をねらう生産者米価値上げ分を消費者米価にかぶせるスライド制に反対を議決。

果樹では、バナナ関税10%引下げと保険料が高すぎる政府の果樹保険案抗議活発化。

畜産では、畜産物価格要求代表者大会が開かれた。

県政では、農林予算64億が決まり、41年の重点は、食糧基地化のための60万t米づくり県民運動展開と畜産増殖団地育成などに決まる。

5月

ことしも所得均衡方式で米価運動。県農婦協は東京下馬生協と米懇、幅広い戦術となる。県農林統計は、県の農業白書をつくり“零細農の離農目立つ、農業のかあちゃん化進む、農家の借金30万円”と発表。

7月は米価運動

この年の米価は4円をめぐる攻防戦といわれたが、結局、昨年同率プラス4円 150kg当たり1万9,521円に決定。

8月

この夏は、県南中心に集中豪雨があり水稻だけで23億円の大被害を受けた。福井、石川、愛知の農協連・栃木県農青協・全国連からも温い救援の手がさしのべられた。

11月

県農協大会が開かれた。農協法制定20周年を記念して、原則に立つ「教育の振興」「農業政策の確立要請」決議があり、評論家・大宅壮一「現代の世相をえぐる」の記念講演で大会の幕を閉じた。2億円の教育基金造成を決めたのもこの大会だった。旧県庁前農協会館の隣に、当時、県下最高のビル産業会館が完成したのも11月。

社会面では、8月に山形民衆駅が完成、12月には酒田ナホトカ定期航路開設。天童市に県青年の家が落成したのはこの年の6月だった。佐藤首相が東南アに訪問する出発まぎわに三派全学連の抗議デモで学生一人が死亡したのは10月で、訪米出発への学生抗議デモで警官隊と衝突したのは11月だった。吉田茂元首相の戦後初の国葬（10月）で吉田学校の直弟子・佐藤首相がとりしきったのもこの年のことだった。

3年連続の増産運動が全国的に結実して、42年は1,445万tという空前の大記録となったが、この年を境にして米価はその後下降線をたどることになった。本県の稻作は、平均収量10a当たり567kgで新佐賀段階をおさえて、米づくり日本一の座についた。（総生産量58万9,000t。もう少しで60万tに手がとどくところにきていた）。

9. 昭和元禄・明治百年の43年

「イザナギ景気」「昭和元禄」とよばれたのはこの年の高かった経済成長のこと。岩戸景気は42か月続いたが、このイザナギ景気は昭和40年10月を底にして立ち直った日本経済だったから、45か月にわたる息の長い高度成長だったことになる。しかし内面的には、公害、社会福祉、過密、過疎などのヒズミをかかえ、とくに物価と労働力不足は構造的ネックとして横たわり、それまでは新しい

産業・新製品の開発などで高い設備投資を克服してきたが、今後は、これら避けることのできない内面的問題をどう改善していくかが、日本経済の残された課題であった。

農業面では、農業をめぐる環境条件が一段ときびしさを増してきた。それは食糧需給基調が変化してきたからである。

国際的にも、2～3年前の不足時代から過剰ぎみに変わり、国内的にも米・ミカン・牛乳などの需給が緩和ってきて、価格上昇による所得増大は期し難い情勢に追いこまれた。

農産物の生産者価格は42年までの数年間、8%程度で上昇を続けてきたが、43年は米価が5.9%引き上げられたにもかかわらず、農産物全体はわずかに2%程度の上昇にとどまり、農業所得の増加を鈍化させた。

経済が高度成長すればするほど、労働市場の拡大によって農家の労働力を非農業部門に吸引し、それが兼業農家の増大となって現われ、同一世帯のなかにまったく性格の異なる産業に従事する者が同居するという形をとり、家族関係は、以前とは比べものにならないほどに変化してきた。そして、家族関係の近代化は、個々の世帯員を労働報酬の比較有利性に駆り立てていった。昔は田作りといったが、それが米作りに変わり、さらにカネ作りにまで変化した。

農業の地位は下降線を辿る一方となり、さらに追打ちをかけるように米の生産調整期に入していくのであるが、その前ぶれが総合農政だった。政府は、米の買入量(928万t)を発表し、早くも米価と増産を牽制して43年が始まった。引き続き政府は、米審から国会議員と生産者代表・消費者代表を除外すると言いだして年明け早々米価問題に火がついた。

全国連では、全購が配合飼料300～700円幅の値下げ実施にふみきり、そして第1全購連丸が処女航海につき(1月)、全共は、コンピューター厚木センター起工式、中金は5兆円貯蓄目標をかけ、全販は、埼玉・戸田橋に流通バイパス路線第1号「流通センター」建設を決めるなど活動展開に意欲をみせた(2月)。

倉石農相が失言問題で自滅し、西村直己農相に代わったのもこの2月。

このほか、この年の目立った動きをみると次のようなものがあった。

- ◆ 経済同友会の「米の間接統制」提唱出る(3月)
- ◆ 水田蔵相の「自由米構想」提案(7月)
- ◆ 財政制度審議会「政府の米無制限買入方式改め間接統制の採用」要望(7月)
- ◆ 経済同友会の「生産者米価抑制・間接統制移行」声明などがて、マスコミ、評論家、一部学者も加担して、いよいよ米問題は世論をかきたてた。

戦後20年間も続いた「早場米奨励金」が人を食ったような「おそれ出し奨励金」に早変わりしたのも特色的一つだった。

この年の米価運動は、米過剰喧伝のなかの運動であったために四面楚歌の戦いだった。そのなかには読売新聞不買運動もあった。年明けから8か月の激闘の結果は、ここ7年間、最低の上げ幅となった。これは食管改変・米の作付転換を前提としたいわば仕組まれた米価だった。

本県農協・連合会の草創期から成長発展まで精魂をかたむけ通した県中央会・県共連大山不二太郎会長が逝去したのは5月15日だった。

県経済連は、山形くみあい飼料株式会社を5月に、6月には衣料センターを落成した。

庄内経済連は、農協観光庄内営業所を開設。

本県農協10年後のビジョンをつくる県農業基本構想委員会が7月に発足。

9月には、農林省から「農協信用事業整備強化について」の通達が県知事宛にくれば、食糧庁からは「等外米・格付外米を買入れない」との通達が入る。これに対して、10月には東北7県知事が、「米の全量買入・

食管制度の根幹は堅持すべきである」との統一見解を発表した。

この10月には全共連岡村文四郎会長が逝去した。

本県では、山形市南部と上山市全域の果樹広域主産地形成事業が農林省の指定を受け、県産リンゴが台湾へ初出荷された。

11月に入って、佐藤内閣改造があり、長谷川四郎が農相に就任。今年だけで3人目の農相となった。猫の目のように変わる農政と同様に、これにあわせて農相も変わる。

◆ いよいよ本音を出した政府――

農林省は「稻転」方針発表、食糧庁長官は古米累積1,752万t、2年分の配給量を持ち越すと発表。これに対し、食管改変阻止全国百万人大行動・中央総決起大会となる。それでもなお自民党は、「自主流通米制度・作付転換の実施」を党議決定。さらに巻き返しの「食管堅持・農林予算確保全国農協代表者総決起大会」開催となる（日比谷音楽堂1万人）。

◆ 60万t米づくり目標を実現（60万2,000t）

ついに60万tのカベを破った。反収569kgで本県は前年に続き米づくり日本一となる。集団栽培は768集団、参加農家2万6,000、実施面積は全県の3分の1となる。また雪深い大蔵村に全国初のパイプ送乳が動きだし、山地酪農に一点の火をともしてこの年は幕れた。

この年も内外いろいろな出来事があった。

米原子力空母エンタープライズが佐世保入港（1月）。金婚老人質籠城（2月）。成田空港建設反対闘争（3月）。十勝地震（5月）。小笠原復帰（6月）。ソ連、チェコに抜打侵入（8月）。東大・日大など学園紛争、アメリカ・ニクソン大統領就任（11月）。水俣病は「チッソ」の排水と厚生省断定（9月）。3億円強奪事件（12月）。流行歌一恋の季節、伊勢佐木町ブルース、朝のTV「あしたこそ」はじめてカラー放送となる。
--

10. 米価が1円も上がらなかった44年

昭和44年も高い経済成長をなしとげた。政府は、過熱気味の総需要を沈静化するために金融引締め政策をとったが、焼け石に水でしかなかった。引締め後の日銀券の増発はさらに輪をかけた。大蔵省は、44年度総合収支19億9,000ドルの黒字と発表した（45年5月）。

本県の産業も、40年に比べ154.9%に伸び、なかでも製造工業は162.3%増の指数を示し、出荷額においても40年の2倍の254億円となった。本県輸出額も2倍以上の増加をみた。

反面、頂上ぎりぎりまで登りつめたわが国の経済は、不安要因が顔をのぞかせていた。その一つは、海外のインフレを輸入していたこと。つまり、インフレの海外から高い原料を買い、製品はそれだけ高値で売り、それが他の物資にも波及して、さらに国内のインフレを高めたこと。二つには、メガロポリスと呼ばれた日本経済の中心地帯はもはや公害の巣くつとなったこと。人間は高い金をだして自然を買わねばならなくなって、人間の存在を軽視して経済成長をすすめてきたこと自体への反省が頭をもち上げてきた。

「車は急に止まれない」、高度経済成長テンポもにわかに変え得ず、解決すべき課題を前にしながら余勢に流されていった。そのなかからつかみだされた農政は、えたいの知れぬ総合農政だった。

44年の農業は、年明け早々（1月9日）、全国・都道府県米対本部長が東京に集まつた。米の自主流通を認めるという歴史的な申し合せが行なわれた。

全購は、「第2全購連丸」を就航させ、全中は、「モデル営農団地」を指定、全販は、「系統販売事業3か年計画」を、全共は、厚木センターで「大型電子計算機ユニパック1108」を始動して44年のスタートを切る。「闘争」といったほうがふさわしい米価運動がすでに始まっていた。

1月25日、全中宮脇会長が「米価据置きは違法である」と保利官房長官に申し入れれば、27日には、佐藤首相が施政方針演説で「生産者・消費者米価を据置く」と述べた。中央米対本部は、抗議声明を発表して米価運動が開幕。そして6月にその本番をむかえた。

県内では、合併助成法施行後2度目の合併ピークをむかえ、「量の拡大は質の変化を促す」として合併がすすみ、44年の本県農協数は112組合となった。農協合併の進行とともに、連合組織の整備もと、県経済連・県青果連の統合を本格的に検討する「県農協青果事業体制整備協議会」が3月に発足したが結局、実を結ばないでしまった。

- ◆ 3年に一度の農協役員改選。県青協・県婦協は「農協役員にはこんな人を」とポスターを配り選挙公報に熱心に取り組む。
- ◆ 中央会は「増資手引」を全農協に配布して、意気あがらぬ「農協出資100億達成運動」に拍車をかける。
- ◆ 農協不正事件が全国的に続発。中央会は不正防止のため、不正事件の例題・手口を「県中情報」に連載。
- ◆ 食管を守る天王山・なんとしても勝たねばならぬ米登録（集荷3月・金融4月）。

自主米を自由米と思こませる千載一遇のチャンスとばかりに、米業者は県内いたるところで蠢動した。農協は防戦一方というところだったが、内陸1,516俵、庄内8,227俵の農協登録増となる。

「稻転」と「米価据置き」に集中した国の農政――

「稻作転換・10a、2万円の奨励金をだし、1万haを実施する」と農林省が発表したのは1月で、増産抑圧の新規開田規制に出たのは2月。さらに4月には、稻作転換実施要綱を発表し、農林省ではなく大蔵省が「今後3か年、米価150kg 2万267円を凍結する」方針を発表。それを受けた臨時閣議が「生産者米価を据置く」と、とどめを刺す形で政府は反米体制をガッカリ仕組んだ。

- ◆ 本県は、5月に要求米価大会を開き、県農業基本構想策定委員会を設置し、片や農政、片やビジョンの両面作戦となる。

自主流通米への取り組み――

政府一食管法の政令改正を行ない、自主流通米を法制的に位置づける（5月）。

全販一米穀局を新設して自主流通米対応姿勢をとる（5月）。

本県一米対本部長「自主流通米には基本的には反対だが、放任すれば農協以外のものが集荷することになり農家の不利を招くので条件が整えば自主流通米を取り上げざるを得ない」旨を各農協宛通知（8月15日）。

「自主流通米第1号」宮崎県日南市農協（7月）。いよいよ米価闘争の本番――

「米が余っている」「政府米上がれば自主流通米も上がる」「食管赤字も増える」「米価上げれば稻転できない」「首相は上げないと国会で宣言」など八方塞りのなかで米価運動は闘われた。44年産米価は、最悪のゼロ回答となり、まったくの据置きで「選挙で自民党と対決する」との異常な幕切れとなつたのである。

10月には、農林省が、グレープフルーツの自由化方針の発表をし、新都市計画法に基づく市街化調整区域内の農地転用許可基準をも決定。また、総合農政を積極的にすすめ、離農を促進する“野原試案”がでたのも10月だった。野原試案といい、新都市計画法といい農家を縮めだす一連の施策であった。本県の新都市計画法の対象地は、山形市、天童市、上山市、中山町、山辺町であった。

農地のかい廃すすむ――

本県は、遠隔地に属しながらも、宅地転用が38%におよび、非農業部門への転用が56%に達した。稻作転換前にしてすでにこうだった。

社会一般では、東大安田講堂封鎖、山大全学共闘再封鎖などの学生運動やチクロ騒動などの食品公害。ご

まかし商品氾濫、あるいは集中豪雨で北陸東北、農林被害119億円にのぼるなど暗いニュースがあいついだ。

経企庁は GNP 世界第2位（43年）と発表、佐藤・ニクソン会談は72年沖縄返還決定を同時発表、アメリカは人類初の月着陸に成功し、南ベトナムから段階的撤退を開始した。

「アット驚くタメゴロー」とか「断絶時代」「エコノミックアニマル」などの流行語やブルーライトヨコハマ（いしだあゆみ）、希望（岸洋子）もこの年の歌謡ヒットだった。

政府・自民党は「生産調整奨励金は10a当たり4万円を下らない額とする。45年産米の政府買入れは882万tにする」と閣議決定し、農協中央機関8団体は「米生産調整共同対策室」を設置し、減反が本格化する年に備えることになって多難の44年が暮れた。

本県稻作は57万tと不作だったが、反収では3年連続日本一だった。

11. 貿易自由化か円切上げかが迫られた45年

過去、5年間続いた好況が終わった。そして、景気後退局面へとかたむいていくその初年度が45年だった。過去における不況は、国際収支の赤字克服のための金融引締めからくるものだったが、今回はそうではなかった。輸出が伸び、国際収支が黒字なのに、伸びすぎた生産能力が需給ギャップをもたらしたのである。もう一つは国際経済との深いかかわりあいが特徴だった。国際収支の赤字に悩むアメリカをはじめ海外世論は、日本に対して「貿易・資本の自由化か」「円の切上げか」の二者択一をきびしく迫った。円の切上げをきらった政府・財界は、自由化促進の道を選んだ。そして、自由化急進、関税引下げなど、従来にみられなかつたいわゆる円対策8項目が実施されたのである。

国内経済は、①在庫調整のおくれ、②設備投資の鈍化、③住宅、耐久消費材の需要鈍化、④米価据置き、畜産物価格の不利、米の生産調整などによる農村市場の悪化、都市では耐久消費材の一巡などが理由で後退をはじめた。このように後退のメカニズムを持ちながらも、輸出だけは旺盛に独走した。それがかえって国際収支の黒字を累加させ、通貨危機に集約されていくことになる。これが45年の経済局面であった。

農業面では、そして農政面では――

〔米〕 139万tの減反がなければ、前年を上回る1,400万t以上の生産をあげえたであろう米が、前年を下回ること9.4%，130万5,000tの減少で1,259万tになった。

〔麦〕 20年来減少を続け放しで45年は前年をさらに36%下回る。

〔野菜〕 稲転による増加はあったが、全体として横這い。

〔果実〕 ミカンだけ大豊作、その他減少、総合で9.3%の増。

〔畜産〕 肉豚23%，肉用牛17%，食鳥8.5%，鶏卵7.4%，生乳5.6%，総合で11.2%の増加。

〔養蚕〕 前年比2%の減。

果実、畜産の増加によって、大幅な米の減収を補なうことはできなく、経済合理主義に攻めたてられた農業部門は、農家経済の悪化、労働力移動の増大、農家・農村の変質をもたらす基準年ともなった。

〈農政〉

政府がはじめて「総合農政」を正式に文書で閣議決定したのは45年2月20日である。「稻作転換100万tの強行」「グレープフルーツなどの自由化促進」「水田転用とからむ農村地域への工業導入・

「離農促進」「都市計画法による線引き」「経営移譲を柱とする農業者年金の創設」「米価の据置き」など45年の一連の農政を総称しての総合農政であった。目玉は米減らし農政だった。

政府は、全国に、一律1割の減反の網をかぶせた。農協は、「食管堅持のためには」という名分をようやくたてて、「責任は、すべて政府にあり」とし、協力とも非協力ともつかない「農家自身の判断に待つ」という窮状にたたされた。そして、ついには食管を守るために協力やむなしというところまで追い込まれていった。結果は、全国目標100万tに対して139万tと39%も上回り、実施面積では、23万900haの目標に対し33万7,848ha、46.3%の大幅オーバーとなった。不達成県は、米どころ宮城・山形・新潟・滋賀の4県と革新知事の京都だけだった（本県は、割当目標4万900tに対し、実績4万471t達成率98.9%）。

1月は、第3次佐藤内閣の発足（農相倉石忠雄）と農業者年金制度要綱が発表されたほかは、ほとんどが減反問題に集中されたといってよい。

3月に入って、農林省は「米の生産調整とともに稻作指導方針」を発表、金融では、大蔵省が1年定期預金利を0.25%アップして5.75%にすると発表した。

- ◆ 赤軍派学生が日航「よど号」を乗取り、金浦空港に着陸した事件が発生（3月31日）。
- ◆ 大阪で万国博覧会開催（3月14日～9月13日）。

県内では――

- ◆ 県共連が共済保有2,000億円突破記念大会を開催。
- ◆ 吉野鉱山廃液流出、カドミ汚染が大きな社会問題となる。
- ◆ 山形県農業基本構想（昭和50年代への道標）が中央会総会で発表。この構想に準拠して、第一次・第二次総合3か年計画運動が展開されることになった。

県米価大会は5月に開催し、そこでかかげた要求は、60kg9,926円。

去年の米価は据置かれた。しかし物価はこれとかかわりなく上がった。“物価上りの元凶はコメ”呼ばわりされてきたこれまでの言い分は吹き飛んだ。今年こそはと総意が結集された。全国大会は6月2日、据置き粉碎を呼び、背水の陣を敷いたが、結局、決まった米価は2年連続の据置きだった。減反も現実のものになり、米価は凍結された。

米づくりに命をかけてきた本県農業、米を回転軸にして回ってきた本県農業だけに、はかり知れないショックを受けた。農村からパッと火が消えたようだった。「コメづくりもうダメなんだが」「どうすが」「わがらねえ」「日本人コメ食はねぐなっごどあんめえ」「減反しねどどうなるんだ」。県内どこでもこんなぐあいだった。この45年を境にして暗い長いトンネルに入ったのである。

6月になると、政府は“2段米価制”的検討をはじめ、7月には古々米6万tの飼料払下げを発表、さらに8月には「工業導入の促進制度要綱」をまとめ、カドミ汚染米を買入れないと発表した。また「市街化内農地は宅地なみ課税をすることを決定し、9月には、食糧庁が「45年産政府売渡予約数量850万tなり」と発表。同月「生産調整は向う5か年実施したい」考え方を明らかにした。どれもこれも農業には耳の痛いことが多かった。

<系統内では>

全購連が10月から配合飼料価格をトン当たり2,700円値上げの決定に反対した全国農協畜産団地連絡協議会は「危機突破全国大会」を開き、全購連に、値上げ再検討せよと迫った。

全中は、「豚肉緊急輸入中止、宅地なみ課税反対」を政府に申し入れた（6～7月）。

全販・全購の合併問題が両者の合意成立したのが7月。全国大規模農協協議会が、倉石農相に対して「農林省が単協の全国連加入問題を放置しているのはおかしい」と行政不服審査法による不作為の行政申し立てを行なったのは9月だった。また、同会第3回総会で「系統事業の二段階制をすみやかにせよ」と決議したのも9月だった。

暗いムードをはねのけようと“50年代農業の建設”をめざして山形県農協大会が開催された(10月)。この大会で「生活基本構想」「長期計画の樹立推進」「農協組織整備」「農業基本政策に関する要請」が決議された。

“山形の農業を見て語る会”を開く。

中央会は、10月19~21日、京浜地区の消費者団体の主婦42名を本県によんで「本県の米づくりの実態を感じてもらおう」「山形の純生の米の味をみてもらおう」、そして「米を中心とした会話をしよう」。そこには“組合間協同”と“産地直結”があるとしてこの会を開催した。主婦達からは、全員班別に村山・最上・置賜・庄内の農家に泊ってもらい、米を作る人と米を買う人の心の直結をしてもらった。彼女らは、驚いた。米づくりに生きる人間の魂にふれて。そして、農政の歯がゆさ、もどかしさを嘗った。彼女らは全員、ながながと原稿用紙に書いて感想を中央会に寄せた。その一つを例としてあげてみよう。

「私が考えていた農協は、農林省の施策の上に安坐してなんら労することなく、農家と政府のパイプ役をつとめているに過ぎないと思っていました。このたびのお話し合いで、先行不安ななかで、農協・生産者が一体となって打開策を模索し、米どころとして基礎づくりにとりくむ姿を見て、その熱意と努力に拍手をくりたい」(川崎消費者会B)。

師走――

農林省が、年の暮れに、やっと“農業の新地図”といわれる地域分担の試案を発表すれば、政府は、明46年度予算案をまとめ“米の生産調整奨励費1,696億円、230万tの生産調整”を行なうことを決定した。さらに、農林大臣は、全中宮脇会長に対して“46年度の米生産調整の歯止め策”を要請したが、全中は返す刀として全日農など5団体と協議のうえ“歯止め策反対”的申し合せで固まった。(歯止めとは、買入限度外は買わない、生産調整不協力者の米は買わない、買っても米価を下げるなど)

米価が1円も上がりらず、米の生産調整に明け暮れた有史以来の農政の年は終わった。

45年産米収穫量は、水稻1,252万8,000t、陸稻16万tで史上第8位となった。山形県は、水陸稻合せて58万t、10a当たり577kg、この年も連続4年日本一となる。

社会一般(この年後半)に目を転じると、国内では、公害が深刻化し、本県でも県公害課が発足した。三島由紀夫が自衛隊東部方面総監部に乱入し、割腹自殺したのは11月だった。海外では、アラブゲリラ旅客機乗取りが続発し、中東停戦実現などがこの年のマスコミをにぎわした。

「ウーマンリブ」「歩行者天国」「S L ブーム(蒸気機関車)」「わるのり」などのことばが流行し、「走れコーチロー」「今日でお別れ」が歌われていた。TV小説「虹」。

12. ドルショックと農産物輸入拡大の46年

昭和46年度の日本経済は不況の年であった。経済成長率は実質で前年比5.9%増にとどまり、前年度の9.5%増よりもはるかに低いものとなった。昭和40年につぐ景気後退の年となった。不況の2大要因として、第1に設備過剰、第2に国際通貨危機があげられた。伸び続けてきた設備投資は需要と均衡せず、需給ギャップが37年、40年につぐ大きなものとなった。したがって、46年は、生産力拡大のための設備投資も2.9%に落ち込み、生産活動はにぶった。

国際通貨危機は、46年8月16日のニクソン声明に端を発した。この声明で、世界各国の為替市場は閉鎖され、日本でも戦後はじめての為替市場閉鎖を体験した。一時は、恐慌がくるのではと危ぶむ向きもあったほどだった。そして、為替市場は変動相場制に移行し(8月28日)、レートは、46年12月まで引き伸ばされて、新レート・1ドル308円になった。日時が経過するにしたがい、変動相場制のもとでの円の実勢は、日銀の関与にもかかわらず漸次上昇し、12月の平価調整時には1ドル

315円程度までになった。

農業面からいうならば、むしろ問題はニクソン声明以前にあった。それは、「自由化」か「円切上げか」の二者択一を海外から迫られたとき、日本の政府・財界は、前者を選んで農産物をふくむ自由化促進を、いわゆる「円対策8項目」として約束したことにある(5月)。それがグレープフルーツをはじめ農畜産物の自由化拡大となり、農協農政の貿易自由化阻止運動となつた。そして、今度は、ニクソン声明を契機に「円切上げ」に追いつめられていったのである。この間、企業は先行きの見通しがたたず、産業活動は著しく沈んだ。

以上、二つの理由で従来から内包していた諸要因が重なり合って不況を深めたのである。しかし、個人消費と東南アジア・アフリカ諸国等への輸出伸長によって支えられ翌47年の景気上昇局面へとつながった。農業局面では、外から「国際環境の激変・自由化圧力」、内から「米価凍結・生産調整」と両面から攻めたてられた農業基本法10年目の農業をむかえたのである。また、円の切上げは、国内経済の再編をうながし、米の生産調整は農業の再編をうながした。

農業国アメリカは、わが国に、自由化を執拗に迫り、国内企業は、輸出の見返り輸入としての海外農畜産を歓迎した。さらに、円切上げによる輸入価格の低下は、海外農業との激しい競争下にたたされることになったのである。

経済白書に示された国際分業論は、「割高な日本農業は、零細性に起因しているので、土地利用型農業は国際競争力のできる程度までに、政策的にも縮小すべきである」との観点にたって経済合理主義に依拠していた。

農業生産低下と農産物価格も低迷した――

農林省「46年・農業生産指数」によれば、45年に対する46年の伸び率は、「農業総合」で5%減(うち米8.7%減)、果実3.7%、養蚕3.6%減、畜産5%で、農業全体が3年連続の低下となった。

46年の米生産は、前年より14%も少ない1,089万tとなり、当初の予想収量をも下回った。「1割減反・2割増産」という言葉がよくつかわれたが、この年の不作は、「2割減反・2割不作計4割の減収」だった。

農協経営も低下した。農協の事業、財務は昭和35年以来の経済の高度成長を背景にして飛躍的に伸びてきた。しかし、生産調整の連年実施、米価据置き、不況のなかの金融緩和、インフレと人件費の増大というきびしい経営環境は、農協経営をも悪化させた。生産調整初年度の45年度は販売だけが低下し、それ以外は横這いを維持したが、46年は総じてダウンした。

政府は、来年以降5年間生産調整を続ける方針のもとに、46年産米の都道府県別事前売渡し予約限度数量760万tを各県(山形県40万7,700t)に通知し権力を行使した。2月12日の山形県米生産調整対策協議会で、県は県内市町村別目標を示そうとしたが、調整量が去年の2.24倍であることに反発され、割当が拒否される事態も起きた。

佐藤首相は、閣議で生産者米価据置きの線を貫くよう指示(4月16日)、この年も真向からかみ合わなかつた。政府は米審に、3年連続の米価据置きを諮問した。米審は、当初から荒れた。

この年の米価運動は、減反・貿易自由化・食管問題がらみの運動で、ストップ・ザ・サトウがふ

さわしい米価運動となった。米生産調整見切発車されて以来、約半年にわたる米価運動の終幕は前半とほぼ同様の据置き米価となった。

本県では、第一次総合3か年計画の初年度樹立推進に入った。

50年代農業への道標として45年3月に策定した「山形県農業基本構想」の実現を目指す「基本構想推進本部」が4月1日に発足した。県内の各農協・中央会・各連は、それぞれ自らの経営路線を築き、全県の総合性発揮に積み上げるべく真剣に取り組んだ。

本県の総合3か年計画樹立の進度は、早くも年度内に全国のトップ集団のなかに入り、47年2月には県内集計ができあがるまでになった。

「“農”なくして何を食う」と、農政の原点を問う——全中宮脇会長講演会

県中央会は、年の暮れ12月8日、減反、貿易自由化、米価据置き、不作にとりかこまれた沈滞ムードをはねのけようと全中会長を招き、講演会(県民会館)を開いた。宮脇講師は冒頭、聖徳太子の「不農何食」を引用し、農政の原点をつき、現今の政治姿勢、財界の経済合理主義を批判したのち、食管を守るために単年度需給均衡上減反をしのばねばならぬ。総合3か年計画に運動体系を集大成しよう。牛肉、果実、オレンジ等の自由化をこれ以上荷物を背負わされぬよう総理渡米前に厳重に申し入れる。と語り明年の米価運動姿勢を示して講演を結んだ。

2割の減収だった46年産米——

46年の稻作は、苗しろ期の凍霜害、幼穂形成期の集中豪雨、夏の異常低温、早期秋冷と悪条件が重なって、前年売り渡し量791万5,000俵の78.3%と2割の減収となり、減反と不作にたたかれた不良年となった。

〔昭和46年の総括〕

「ドルショック・円切上げの年」「減反2年目・米価据置き3年目」「グレーブフルーツ等貿易自由化、物統令廃止、農地の宅地並み課税反対の年」「総合3か年計画運動入りの年」であった。

全国大規模農協協議会が「全購・全販合併による新連合会は、定款で単協加入の実現をはかること」を決議したのは10月、丸紅飯田が、大手商社としてはじめて米流通に手がけたのは9月だった。

社会一般では、自衛隊機が全日空機と衝突、162人の乗客全員死亡事故が起きたのも天皇、皇后が渡欧したのも王国権が来日して、日中復交に各界傾斜したのもこの年のことであった。「繭子ひとり」が連日放映され、知床旅情が歌われ、公害ブーム、競馬ブーム、中国語ブームが盛んだった。

県内では、米沢インターハイ(11月)、山大医学部推進協発足(2月)、吉野川カドミ地区指定(4月)、県北水害(7月)、庄内猛吹雪・国道不通(11月末)などがあった。出稼ぎ者数4万3,000人となり最高の年となった。

「きみらは帰る 大みそかの夜を帰る

すぐに出でいくために帰る きみらは帰る

きみらの帰るむらにおれはいる」(「草野比佐男詩集」より)

13. 田中総理の列島改造・土地買占めの47年

昭和47年度の日本経済は、45・46年と続いた不況から脱出し、景気の回復、上昇からさらに過熱へとめまぐるしい変化をとげた。

前半はゆるやかな上昇、後半は急カーブを描いての上昇だった。これまでの需給ギャップは著しく縮少し、物価とくに卸売物価が急上昇した。このインフレ基調は、物の買占め、土地投機などをよび、不正常な様相を呈はじめ、政府は48年1月から、ついに総需要抑制へと政策転換をするようになる。過去、20数年の長い間、1ドル360円の固定為替レートが308円になり、その後、変動相場制に移行し、実質260円前後に切上がった。円の切上げはそれだけ輸入価格の低下を意味し、とくに農産物は国際競争力を弱めるほうに働き、いっぽう農畜産物の自由化を促進し、残存輸入制限品目は20品目に減少、農畜産物輸入額は43億ドルに増大させた。

このような情勢のなかで世界事情は一変した。食糧事情は過剰から一変して不足へと転じ、**「食糧危機」**が現出した。

- ◆ 異常気象は、世界各地に広範な凶作をもたらした。
- ◆ ソ連、中国も大量の穀類をアメリカ、カナダ、オーストラリア等から輸入した。
- ◆ アメリカ等輸出国も減產だったので、輸出が加わったので輸出国の在庫は著減した。
- ◆ タンパク飼料の原料であるペルーのカタクチイワシ（アンチョビー）も海流異変で不漁、世界のタンパク飼料の需要は、アメリカ大豆に殺倒し大豆需給を逼迫させた。
- ◆ 食糧・飼料の国際価格は暴騰した。
- ◆ 輸入飼料依存のわが国の畜産は大脅威となった。
- ◆ 翌48年初頭にはいわゆる豆腐騒動となり、商社の買占めがはじまり、それがモチ米に波及して丸紅の食管法摘発までに発展、ついに国会で買占め・投機防止法の制定となる。
- ◆ 人類飢餓時代の到来、ローマクラブの食糧危機予測、そしてナショナルセキュリティー（国家の安全）、農業の見直し論の登場となる。

激変する農業環境——列島改造論の出現と横行した土地買占め

35年の所得倍増池田内閣、そのもたらしたヒズミに苦悩した佐藤内閣に続き、田中角栄内閣が「列島改造論」をひっさげて景気が回復したところで登場した。列島改造論の主柱は①人と経済の流れを変え、過密・過疎の解消②無公害社会の建設③25万都市構想、交通・情報・通信のネットワーク。これを推進するため、国土総合開発法が71国会で審議され政策化の日程にのぼった。とくに、改造論は問題は土地問題だとして、現行農地政策の根本改革が必要であると提言した。またそれは工業の地方分散によって過密過疎を解消しようというものだった。「角さん」は「公害拡散」じゃないかと皮肉られた。地域開発の促進は、それに先行する企業の土地取得にともなって土地利用の混乱と地価急騰を招き、田中内閣成立1年にしてその極に達した。

土地買占めは、法規制の及ばない山林原野に集中的に行なわれ、農地においても仮登記という形での売買が広がり、地価は上昇し、また、上がるであろうことの期待をよんで、正常な農地の流動性を根本から消失させ、ついには、農業者の農業に対する意欲喪失につながっていった。

〈国際的な食糧危機と輸出規制の広範化〉

〈低下しつづけるわが国の食糧自給度〉

〈やっと5年前に回復した農業生産〉

〈ようやく据置きを脱した米価・総体的に農産物価格上昇〉

〈農業所得回復・農家経済好転〉

47年度は、生産者米価5%強の引上げ、畜産物価格の相対的上昇により、農業所得が伸び、農外所得も引き続き増大し好調に推移した。しかし、そのなかで「経営階層の分化」が激化し、「土地利用の混乱」は農村社会に変質をもたらし、「過疎化現象」を生み、「老人社会の進行」となって現われ、農村生活環境の立遅れがいっそう鮮明に露出した。

年内の動き

新年早々、サンクレメントで日米首脳会談が開かれ、沖縄返還5月15日に合意したことは喜ばしいことだった。

だが、オレンジ、生きた牛などの輸入拡大は日本農業の大きな痛手となった。国連に加盟した中国の生糸、肉なども日本農業にとってあらたな脅威となった。

3月には、全農が設立総会を開き、出資金83億円、従業員3,557人で新発足した。郵便局が小口貸付けをすることに対する反対の決起集会（全中・全信協・中金・全漁連）が開かれたのもこの3月だった。

総理府統計局は、総就業者のうち農林就業者は15%に落ちこんだと発表（2月）し、大蔵省は、46年度の国際収支はこれまでの最高80億5,000万ドルの黒字と発表した（4月）。農林省は、赤城農相になってはじめて農業団地という名称を使うようになり、その育成基本要綱を各都道府県知事に通達した（5月）。

7月には、角福戦争といわれた自民党大会が開かれ、田中角栄総裁となる。第1次田中内閣で足立篤郎農林大臣（12月の2次改造内閣では、桜内義雄農相となる）。

47年産米価は、年頭から赤城農相が米価を上げる公約をしていたこと、世界的な食糧危機説もあって、5.06%しか上がらなかったがようやく4年ぶりで脱据置きとなった。

全国農協牛乳直販KKは、6月1日から「農協牛乳」の販売を開始して全国の話題を呼ぶ。

8月。ハワイでは、田中・ニクソン会談が行なわれ、同会談に対し全中は「これ以上の自由化拡大はするな」と申し入れた。翌9月には、田中首相ら毛主席と会見、田中・周恩来、外交関係の樹立についての共同声明に調印。

10月には、中国からの食肉輸入窓口を一本化するための中畜産物輸入協議会が発足した。本県では、農協合併3度目のピークをむかえ、農協数は100を割って83農協になった。

3月末の農協貯金は1,000億円を達成、9月には、信連が農協貯金のコンピューターによる受託処理業務を開始。庄内立川町に全国初のマシーネリング社団法人「立川町農業機械公社」が発足。全県共通では、「経営総点検」と「健康を守る全県一齊運動」が実施された。

この年は、「横井さんブーム」「三角大福（三木・角栄・大平・福田の政権候補者）」「恍惚の人」「あさま山莊事件」などでニュースが賑わった。「女のみち」「瀬戸の花嫁」「どうにもとまらない」などがヒットし、朝の連続放映は「藍より青く」だった。

14. オイルショックにみまわれた48年

昭和47年7月から急上昇した物価は、48年に入てもなお続騰した。48年10月の石油危機は、さらにそれを加速化し狂乱化し、一種のパニック状態を巻き起こした。寡占価格・協定価格など人為的価格つり上げ、買占め、買だめ、売り惜しみなどの悪現象がかさなり合った。

異常物価がもたらしたものは、賃金や貯金の目減り、資産を持つ者と持たざる者の社会的不公平

の拡大、資源ナショナリズムの抬頭など、内にも外にも手のくだしようのない日本経済構造の弱さがさらけ出し、大変な年となった。元凶は、狂乱物価・異常インフレなりとして、総需要抑制策、金融財政引締め改策もとられたが、過熱するインフレの猛威は、48年中には沈静せず、49年から日本経済は冷えはじめる。

農業には、いっそうのきびしさが加わり、農業総合では、わずかに0.2%の伸びにとどまった。農家経済のなかの農業依存度は、32.2%に下がり、農業の担い手は減少し、農業者の生産意欲の減退を増した。

1月に、政府は、これまでとはうって変わった政策転換をした。国際収支の黒字削除、福祉向上予算の編成だった。農林省は、48年産米の生産量1,380万t、需要量1,150万t、生産調整205万tと決め、配分は地域指標ウェートを47年の2分の1から、3分の2に高めると発表した。

系統農協は「都市農業の確立・農地の宅地並み課税阻止全国大会」を開き、土地保有新税の対象から農業者をはずせ、と要請決議をして48年の幕をあけた。

パリでは、ペトナム和平協定調印式が行なわれていた。

2月に入って、モチ米の自由相場が空前の高値を呼び、買いあさりが横行し、政府は買占めムードへの抑止態度にでた。(3月には、北海道・茨城・福島などの米菓業者が県警に告発され、食管法違反が続出し、6月には食糧庁がモチ米買占めで起訴された丸紅に対し業務一部停止措置をだす)。

本県からは、食糧飢餓救済へとインドネシアに県産米1万7,000tが輸出された。

3月には、政府の土地対策ができるのを待ちきれず、全国各地で農協など農業団体が農家を対象に「土地売るな運動」が展開され、企業の札束攻勢を阻止するために全国32道府県が立ち上がった。県内では、吉野川カドミ汚染米が県会で問題になった。「45年産米から1ppmを超える地点が4箇所もあり、県が実際より低い数値を発表していた」と暴露。

この3月、県共連は創立20周年新契約1,100億必達大会を開催。県農協組合長連絡協議会は県農協組合長会に名称を変更した。

4月に入って、三井、三菱、丸紅など6大商社の商品投機が政治問題化し、目にあまる乱開発に対し、農林省は「農地確保のための措置について」の通達をだした。県内では、県に流通経済課が発足。開拓行政の縮小にともなって農地開拓課が廃止となる。協同組合短大廃止が決定したのもこの4月だった。

5月には、日銀が、5月30日から公定歩合を年0.5%引上げて5.5%とすることを決定し、農林経済局長は各都道府県信連会長宛に預金利0.5%引上げの通達をだした。(12月には、今年5度目の公定歩合引上げが実施された)。県内では、サクランボ大豊作となり史上最高を記録。「県土地と農業を守る県民運動推進本部」が発足、農業18団体でスタートした。(40年以降、5,750haの農地がつぶされた)。

6月になって、自民党は、都市の緑地保全と農家の経営継続のため農協が開発した「農住開発構想」(別名一案構想)を推進することを決定。

FAOペルマ事務局長は、FAO理事会開会にあたり「世界は真に食糧不足に脅かされている」と述べ、ニクソン米大統領は「農産物をのぞく物価を60日間凍結する。大豆など穀物の輸出を規制する」と異例の対策を発表した。(9月に農産物輸出規制全面解除)。国内外を問わず、混乱の真只中に巻き込まれた異様な社会・経済情勢となつた。

このような情勢のなかでこの年も米価運動は闘われた。実質据置4年の低米価に対する米作農民の怒りは爆発した。まず、本県農協組合長会は、6月28日「出庫拒否闘争」を全国的に展開すべしとして中央米对本部へ申し入れ、48年米価運動ははじまつた。激しい米闘争が展開され、要求米価には違いが16.1%アップというこれまでにない米価を獲得した。

この7月には、畜産危機突破大会も開かれ、配合飼料値上げ阻止、畜産物価格安定対策の確立が決議された。

アラブゲリラが日航機を乗つとり、アラビア半島ドバイに着陸したのは7月20日だった。

8月には、48年度の「経済白書」が発表され、「インフレなき福祉をめざして」を副題に、異常な物価高騰に直面したこと強調。県内では、全農協が県の収納代理機関に指定され収納事務を開始した。28日、安孫子知事は岸県会議長に辞表をだし、過去18年余の県政の座を去り、国政への参画を決意した。

この夏は異常な干ばつとなり、9月10日現在で農作物被害面積84万4,000haにおよび、被害額894億円と農林省が発表。本県では、置賜地方が激甚地となり、閣議は、天災融資法のほか応急対策に国庫補助を了承した。

10月には第13回全国農協大会が開かれ、「豊かな農業と住みよい郷土を築く」をスローガンに、第二次総合3か年計画と基本農政の確立を決議した。県内では、保革一騎打ちの知事選で県政史上初の革新共闘候補・山崎氏に9万票余の差をつけ、元副知事板垣清一郎氏が戦後3代目の県知事の座についた。

11月に入ると、アラブ石油輸出機構(OAPEC)10か国が11月の原油生産を25%減らし、12月にはさらに5%削ると表明。大都市では主婦連がスーパーなどにおしかけて、トイレットペーパー、洗剤、砂糖などを買いあさるもようが、連日、新聞・テレビで報道され、それが大なり小なり全国的に波及した。23日からはガソリンスタンドが日曜日休業に入り、ネオンサインも消えて、テレビも時間規制となり農協事務所の廊下もトイレもうす暗くなつた。

全中、全農は、農業用石油の優先確保を農林・通産両省に申し入れ、政府は閣議で石油緊急対策要綱を決定した。

同じ11月に、ことあろうに田中首相は、閣議で地価抑制と宅地の供給をはかるためと称して「30万haの農地転用」を強く指示した。30万haという膨大な農地を他に転用するという首相の発想はどう考えても奇妙なものであった。野党も全中など農業団体もこぞってこれに反対し、その撤回を迫り、全中は逆に政府へ国有林野の農家への提供を求めた。

県内では、第13回県農協大会が開催された。綱領唱和・功労者表彰ののち「新農業協同組合歌・あすの大地上に」の発表があって、第二次総会3か年計画の推進などが決議された。

愛知蔵相急死・田中内閣改造があって、倉石農林大臣となった。

師走――

参院本会議は「石油需給適正化法案」「国民生活安定緊急措置法案」を可決、22日公布施行した。

全中会長は、総合審議会に「農協の全国連直接加入」「連合組織のあり方」を諮問。農協制度問題検討専門委員会初会合は50年3月までこの問題の結論をだす目途で検討を開始した。全農三橋会長は、不明金をめぐる疑惑の責任をとつて辞任、49年1月1日より真崎今一郎会長となることが決定された。

大ゆれにゆれた石油問題は、年末ぎりぎりでアラブ石油輸出機関石油担当相会議が“日本をアラブの友好国と認め石油の必要量を供給す”と決定して、ひとまず安堵して超多難の48年が暮れた。

本県では、県農協農業用資材等緊急対策本部(本部長横山中央会長)を発足、モノ不足・石油資材に対処した。

本県の米収穫量54万8,600t、10a当たり563kgとなり、3年ぶり42年以来通算5度目の全国一の座に返り咲いた(全国の48年大陸稻収穫量は1,214万t、前年比25万t増)。

県は、60年を目指した県農林水産基本計画を作成することとなり、県農政協議会が発足した。

第72回通常国会(12月1日)での田中首相の所信表明演説では、「節約は美德」と強調、高度成長下の「消費は美德」がひっくり返った。

定例県会では、板垣新知事が「福祉」など3本の重点県政をかかげて所信を表明した。

この年の流行語など――

「ハイセイコー」「振りかえ休日」「オイルショック」「モノ不足・買溜め」「危険なふたり」「他人の関係」「個人教授」など。NHK連続放映「北の家族」「国盗り物語」。

15. 高度経済成長終焉と長期不況への49年

日本経済は、昭和48年の暮れをもって高度経済成長の幕を閉じた。49年、景気は急降下し、50年に入つてついにその底に達した。世界不況による輸出の停滞も加わり、景気は冷え込み、企業倒産・工場閉鎖（農林誘致工場も）などあいついぎ、かつてない不安な経済情勢となった。

今回の不況は、過去の不況局面とその様相を異にした。「世界不況との重なり合い」「不況下での物価上昇」「長びく深刻な不況」「百万人を越す完全失業の出現」「個人消費の鈍化」などである。農村・農家に与えた影響も大きい。49年産米価は32%上がったとはいながらも、農産物総合では、48年度の前年対比23.2%から、49年度には21%へ、さらに、50年3月には18.3%に落ちた。反面、49年産の農業生産資材は、肥料45.2%，飼料30.3%，農機具26%も値上がりするなど、農産物価格の上昇率をはるかに上回った。

インフレと不況の同時進行は、消費者の食料需要減退へ作用し、戦後30年間にはじめてみる食用農産物需要水準の低下となった。また、労働市場の緩和は、農家の出稼ぎ収入の激減と農業内での潜在失業をかかえこむという変わり方を呈はじめた。

世界食糧会議がはじめて開かれ、食糧の重要性が討議されたのは49年11月であった（ローマで130か国参加）。

昭和47年夏以降、逼迫した世界の農産物需給は、その後、一進一退を続けたが、天候に左右される世界農業生産、とくにソ連の畜産物需要増大とともにあっての穀物需要増勢基調、一部地域の不作による国際市場の攪乱、それを調整し得る在庫調整機能の欠陥等が世界食糧問題の重要課題となつた（表I-1 参照）。

＜減速経済への移行と農業＞

減速経済は、農産物市場規模の縮小をも余儀なくして、49年度の国内農業生産はついにゼロ成長

表I-1 主要農産物の主要国の期末在庫量 単位：100万t

区分	年	昭45年	昭48年	昭50年(見込)
小麦（5大国）		53.4	28.7	21.5
トウモロコシ（4大国）		17.2	18.2	9.2
大豆（アメリカ）		2.7	1.6	6.4
砂糖（キューバ、ブラジル、EC）		21.4	17.2	?

〔注〕 USDA 資料、FO リヒト社資料より。小麦5大国（アメリカ、カナダ、EEC、オーストラリア、アルゼンチン）。トウモロコシ4大国（アメリカ、アルゼンチン、タイ、南アフリカ）。

となった（表I-2 参照）。

49年のゼロ成長のうち耕種総合はマイナス0.5%，養蚕はマイナス5.8%，畜産は2.4%であった。農産物市場規模の縮小は、いきおい農産物販売競争をいっそう激化させ、農民層の分化・分解をうながすこととなった。

表I-2 農業生産指数の推移 単位：%

項目	年区分	昭49年指数 (45年=100)	対前年増減率		
			昭47年	昭48年	昭49年
農業総合		102	6.2	0.4	0.0

〔注〕 農林省「農林水産業生産指数」

農業見直し論を背景に、農政にも若干の変化が現われた。休耕奨励補助金が打ち切られたことにより、49年の稻作は、従来の休耕田と転換作物の多くが稻作に復帰し

た。これまで極端に減少しつづけてきた麦・大豆生産に対して、政府は、生産奨励補助金を附して生産奨励を打ち出し、ようやく長期減少への歯止めをかけた。しかし、急速かつ大幅だった飼料価格の高騰は、専業規模の大きい農家ほど大きな打撃を受ける畜産危機をもたらした。

このようにして49年度不況下の農家経済は、著しく低い実質所得の伸びとなった。農家所得は、はじめて332万円と300万円台になったが購入資材、日用品などの価格上昇率(21.9%)を勘案した実質の伸び率は、3.2%という18年ぶりの低い伸びとなった。その結果、49年の特徴は①専業者不在農家の増大、②すすまぬ耕地規模の拡大、③農作業の外部依存の増大、④農業再編への動き(作業の一部、全面受委託、経営の受委託、集団的生産組織の拡大など構造的問題をふくみながら追いつめられた農業への自衛と発展へのステップが、全国的にしかも多極的に動きはじめた)となって現われた。

年内の動き

1～2月

明けて1月、物不足・石油ショックの余震は続いた。系統農協の強力な要請により政府は、農業用石油については前年実績通りと決定し、1月27日には、来日中のヤマニ石油相が原油価格を引下げると語ってやや緊張感がほぐれたものの、物不足・石油ショックの陰で暗躍した業界のみにくい行跡が続々明るみにてきた。

日銀は、48年1か年間の物価上昇率は先進10か国中最高であると発表。農林省は、とりあえず生活関連物資安定対策本部を設け、世論の沈静化にでるなどこれまでの高成長がもたらした経済的な弊害が一気に露呈した。

全農は、農機、配合飼料価格改訂にやむをえずふみきり、石油不足対策としてはサウジアラビアと原油直接購入を交渉。

全中、全国農業会議所ら4団体は、政府の失業保険法改正国会提案に反対態度を決定。県農対本部も失保改悪阻止行動に出た(1月)。

農林中金は、48年12月末現在の全国農協貯金残高11兆5,102億円と速報を発表した。

2月14日には、畜産危機突破全国大会が九段会館で開かれ、県内では、山経、庄経が、畜産経営打開策としてエサ手数料の農家還元措置をとった。茨城の畜産代表130人が全中・全農に座り込みをしたのは2月13日からだった。

3月

3月1日は、153年ぶりで鳥海山が噴火した。

12日には、戦後30年ぶりでルバング島から小野田元陸軍少尉が帰ってきた。

3月も2月に引き続き、畜産危機突破全国農協代表者大会が開かれ、「危機打開緊急対策確立」等を決議。政府・国会に請願デモが実施された。北海道の酪農家2万戸が政府試算価格に抗議して、全道生乳出荷ストライキを始めたのも、畜産危機突破山形県大会(11月)が開かれたのも3月だった。

全養連では、畜業危機突破全国生産者大会を開き、基準糸価kg当たり1万円以上を決議し、県では、養蚕研究集団「1トン会」を育成する方針を打ち出した。

4月

農業白書(48年度)は「自給度向上」「農業の担い手確保」などを強調、16日には、アメリカのバッソ農務長官が倉石農相に対して、アメリカは信頼される食糧供給者になることを約束した。

全農は、配合飼料価格5～6月工場渡しトン当たり820円値下げすると決定。

県内では、23日、農協果汁工場南陽工場がめでたく竣工したが、3日後の26日には、最上郡大蔵村赤松地区で山崩れの大惨事が起きた。

5月

建設省は、1月1日現在の土地価格を公表、地価上昇率32.4%，史上最高と発表。国土利用計画法、生産

第Ⅰ編 農業・農協をめぐる社会・経済の流れ

緑地法が27日に参院で可決成立（国土庁が発足したのは6月26日）。

48年中の農林水産物輸入額118億8,000ドルと初めての100億ドル突破を農林省が発表（前年比76.4%増）。全青協・全婦協の列島縦断米価車リレー闘争が実施されて、全国米価大会を盛り上げた。全国大会は東京・武道館で開かれ、本部提案48年産米価追加払要求額60kg当たり294円に対し、山形県などから不満の声がわき上がり、3,000円以上に大幅修正されるなど長年の憤慨が一挙に爆発した大会となった。

県内では、48年県農協大会決議実行として系統組織整備委員会が発足（5.20）。

総需要抑制の農協へのね返りとして、大蔵省は、系統金融機関貸出限度額を相互銀行なみに規制。

6月

国連世界食料会議は、昭和60年までに8億人が栄養失調に直面するだろうと全世界に警告した。

10日前後には、県内随所で農協青年部が倉庫前にバリケードを築いて出庫阻止行動にでた。14日には、中央米対本部長第2波指令として19日から1週間の出庫不協力指令をだした。この青年部の行動は「不協力」は生ぬるいとしての造反であった。

国税庁はインフレ便乗会社の利益吸収臨時特別税適用状況を発表した（3月期決算1,200余社から合計612億円の納税申告）。

7月

三木武夫・副総理と環境庁長官を辞任、「自民党の体質改善へ全力をかたむける」と語る。

北海道農民連盟上川地区青年部代表12人、米審正面入口前でハンストを決行。

22日には、49年産米価決定、実質37.4%、基本米価32.2%引上げとなる。

農林省は、49年1月1日現在の農家数1.4%減の502万7,000戸、専業農家7%減の63万戸と発表。

8月

全共連、割増金付き養老生命共済の新設を発表。

ニクソン・アメリカ大統領ウォーターゲート事件で辞任（8月）、第38代大統領にフォード副大統領就任。13日にアメリカ農務省は、飼料穀物の需給は危機であると発表して、翌14日には、全農出井専務らがアメリカに出向いて輸出規制をとらぬよう要請した。

世界の食糧問題は深刻化し、農林省は、昭和55年ころに米・牛肉・牛乳が世界的に不足し、小麦、飼料穀物、大豆は昭和60年ころ不足となり、国際価格が高騰すると発表すれば、19日に開かれたルーマニアブカレストの世界人口会議では、現在の38億人は21世紀初めに2倍、100年後には3倍以上になると発表した。

県内では、集中豪雨が最上地方を襲い、水田など農地埋没615ha、総額230億円の被害となった（8.1）。

9月

田中首相、メキシコ、ブラジル、アメリカ、カナダを訪問。訪米中、フォード大統領は日米首脳会談で農産物の輸出規制はしないと言明。全国農協畜産団地連絡協は神田共立講堂で農民大会を開き、「値上げ分は、国で負担せよ」と決議しデモ行進した。

南金井農協長をふり出しに、信用事業ひとすじに生きた信連枝松会長が逝去した。去る2月には同連佐藤専務が他界し県信連受難の年となった。

10月

全農前養鶏部長佐藤哲夫、課長奥富弘明ニワトリ・マレック病予防薬の売上金着服疑いで逮捕。（前・全農専務吉田静雄著『全農を斬る』は50年5月出版）。

11月

世界食糧会議がローマで開かれ（5月から）、136か国が参加した。日本からは倉石農相が出席して演説。第2次田中内閣改造、農相倉石（11.11）、26日には金脈問題の渦中にあった田中首相がついに辞任を表明。

12月

第74回臨時国会が召集され、三木武夫（衆・自、徳島）が首班に指名された。農相には安倍晋太郎（衆、山口）が任命（12.9）。

農林省は、49年産水陸稻確定収量1,229万2,000tと発表。経企庁は、48年度実質経済成長率6.1%，国民総生産115兆2,631億円、国民所得91兆6,948億円、1人当たり84万4,000円と発表した。さらに、農林省は24

日、50年産米の生産調整を100万tに決定した。

全農は、配合飼料、農業機械、農薬など軒並みに値上げを発表し、農業近代化資金の貸付利率の引上げも行なわれるなど、農業にとって手痛い新年をむかえることとなった。

県内では、「土づくり運動」「土地の乱開発阻止」が総3運動のなかに盛り込まれることとなり、山経、庄経は、エサ代特別対策費を農家に支出することとした。アメリカ産サクランボの輸入情報が入って本県果樹のホーパ、サクランボに暗雲がたちこめた。

以上のほか49年は年間を通じて公共料金が統々値上げとなり、インフレを加速した。三菱重工、三井物産、大成建設などの爆破事件が頻発し、ゼロ成長で失業が多発した。インドが初の核実験、シンガポール、オランダに日本赤軍ゲリラ、イギリス・フランス・西ドイツ・イタリアで政権交代があるなど、内外とも大ゆれにゆれた年であった。

この年の流行語など――

超能力ブーム、かもめのジョナサン、カミカゼテロ（外国人から奇異と思われるような海外の日本青年のテロ事件）、モナリザ展、百恵ブーム、幸福駅切符、NHK「勝海舟」「鳩子の海」、「あなた」小坂明子、「うそ」中条きよし、「二人でお酒を」梓みちよ。

昭和50年、1～3月

〔農林省〕 50年産米事前壳渡限度数量885万tに決定（1月）。50年稻作転換目標数量90万tに決定（2月）。49年度農家経済収支、農家所得221万5,379円、うち農業所得72万509円、農外所得149万4,870円、農家家計費165万5,836円と発表（2月）。

〔閣議〕 50年度経済見通しを決定。国民総生産158兆5,000億円、実質成長率4.3%（1月）。

〔大蔵省〕 49年中の国際収支、総合収支68億4,000万ドルの赤字と発表（1月）。

〔東京商工リサーチ〕 49年中の倒産（負債1,000万円以上）1万1,681件、負債総額1兆6,000億円、戦後最高と発表（1月）。

〔参院本会議〕 農協合併助成法を53年3月まで3か年延長を可決成立。